

現地調査書記入方法

- ① 工事(建築主)名は、工事名または建築主名のどちらかを記入してください。
- ② 建築場所は、地名地番で記入してください。(住居表示としないでください。)
- ③ 調査者会社名・氏名は、建築物の計画等に関係、関与する方を記入してください。
*原則として、確認申請書における設計者と同一としてください。
*氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。
- ④ 連絡先は、TEL・FAX番号の記入をお願いします。
- ⑤ チェックボックスのある項目は、該当する□に「レ」マークを入れてください。
- ⑥ 1～7欄と17欄(太線枠内)は必須事項です。必ず記入をお願いします。
*17欄は、市町村と相談、打合せなどを行った日付、担当部署などを記入してください。
- ⑦ 4欄、5欄は、建築物の敷地に定められている建ぺい率、容積率を記入してください。
*敷地が用途地域の異なる地域にわたる場合は、それぞれの建ぺい率、容積率を記入してください。
- ⑧ 7欄は、該当する道路の名称、幅員、指定年月日、指定番号などを記入してください。
*敷地に2メートル以上接している道路をすべて記入してください。
- ⑨ 8欄は、法第68条の2に該当する場合は、地区名、条例の有無を記入してください。
*条例が定められていない地区の場合は、都市計画法第58条の2に基づく届出の状況を記入してください。
- ⑩ 9欄は、法第54条又は地区計画条例により外壁の後退距離が定められている場合は、後退距離を記入してください。
- ⑪ 10欄は、法第58条に該当する場合は、種別を記入してください。
- ⑫ 11欄は、法第59条に該当する場合は、地区名を記入してください。
- ⑬ 13欄は、風致地区に該当する場合は、種別を記入してください。
- ⑭ 14欄は、敷地が開発許可を受けている場合は、許可年月日、許可番号を記入し、許可書のコピー又は都市計画法施行規則第60条の証明書(60条証明書)の原本を添付してください。
*市街化調整区域及び開発許可が不要であっても、敷地面積が一定規模以上の場合は、60条証明書の原本を添付してください。
- ⑮ 15欄は、敷地に道路などの都市計画事業が都市計画決定されている場合は、都市計画法第53条の許可書のコピー又は60条証明書の原本を添付してください。
- ⑯ 備考欄には、上記以外に追加する項目があれば記入してください。
例：敷地が自然公園内の場合は、指定地域の種別
 〃 空港制限表面区域内の場合は、新潟空港事務所との打合せの有無